

茨城県下水道事業経営戦略の進捗実績と評価

<令和5年度事業実施分>

I	茨城県下水道事業経営戦略の概要	1
1	計画期間	1
2	経営方針、主要施策及び主な取組み	1
3	投資計画・財政収支計画	1
II	主要施策の取組実績と評価	2
1	安心で快適な生活環境づくり	2
2	安全で計画的な施設の構築と運営	7
3	安定した経営基盤の確立	10
III	事業別投資計画の実施状況	14
IV	財政収支の状況及び経営分析	15
1	流域下水道事業	15
2	鹿島臨海都市計画下水道事業	17

茨城県土木部都市局下水道課

令和6年3月

注

○ 令和5年度目標値の算出方法

成果指標に応じて次の①から④までのいずれかにより算出

① R7目標値と同一（単年度目標値）

② R7目標値と前年度実績値との差を残年数で按分

： $(R7目標 - 前年度実績) / 残年数 + 前年度実績$

③ 財政収支計画に準拠

④ その他

○ 評価区分

下記の算出方法による目標達成率に従い4段階で評価。

目標達成率	評価区分	評価内容
100%以上	A	目標を達成した。
80%以上 100%未満	B+	目標を概ね達成した。
50%以上 80%未満	B	目標を下回った。
50%未満	C	目標を大きく下回った。

○ 目標達成率の算出方法

成果指標に応じて次のアからエまでのいずれかにより算出（単位：％）

なお、各成果指標に適用した算出式は、本文中に記載している。

ア： $(R5実績 - H26実績) / (R5目標 - H26実績) \times 100$

イ： $R5実績 / R5目標 \times 100$

ウ： $(R5目標 - R5実績) / R5目標 \times 100 + 100$

エ： $(R5実績 - R4実績) / (R5目標 - R4実績) \times 100$

○ 主な取組実績における時期の表示がない記載は、令和5年度の実績である。

I 茨城県下水道事業経営戦略の概要

1 計画期間

平成28年度から令和7年度までの10年間（令和2年度に一部内容を見直し）

2 経営方針、主要施策及び主な取組み

経営方針	<p>安心で快適な生活環境づくり （生活環境の改善及び公共用水域ⁱの水環境改善に努める。）</p>	<p>安全で計画的な施設の構築と運営 （老朽化した施設の計画的な再構築と維持管理、耐震化及び浸水対策を進める。）</p>	<p>安定した経営基盤の確立 （安定した財政運営、民間活用等による経営の効率化に努める。）</p>
主要施策と主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○接続人口の拡大 公共下水道の整備及び接続に係る市町村への支援等 ○湖沼等の水環境改善 霞ヶ浦、涸沼及び牛久沼（以下「3湖沼」という。）流域の公共下水道の整備及び接続に係る市町村への支援、高度処理ⁱⁱの実施等 ○地球温暖化への対応 再生可能エネルギーの利用推進、温室効果ガスの排出削減、消費電力の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の老朽化対策の推進 ストックマネジメント計画の策定、長寿命化対策工事の推進等 ○防災減災・危機管理対策の推進 施設の耐震化及び浸水対策の推進、BCPⁱⁱⁱの策定更新及び危機管理体制の充実 ○施設の管理運営の充実 新たな事業計画の策定、維持管理の充実及び指定管理者制度の効果的運用 	<ul style="list-style-type: none"> ○安定した財政運営 収入の確保、企業債残高の縮減及び費用の節減 ○経営の効率化 指定管理者制度の導入、人材育成等 ○下水道資源の活用 下水汚泥等の有効活用

※表中の_____（下線）は、令和2年度の見直し部分

3 投資計画・財政収支計画

計画期間における投資計画及び財政収支計画を下記の各下水道事業で策定

[本県の下水道事業]

○流域下水道^{iv}（7）

霞ヶ浦湖北流域下水道、霞ヶ浦常南流域下水道、那珂久慈流域下水道、霞ヶ浦水郷流域下水道、利根左岸さしま流域下水道、鬼怒小貝流域下水道及び小貝川東部流域下水道（以下全て、流域下水道を省略して表記する。）

○特定公共下水道（1）

鹿島臨海都市計画下水道（以下「鹿島臨海」という。）

ⁱ公共用水域

水質汚濁防止法に規定される公共利用のための水域や水路のこと。河川、湖沼、港湾、沿岸海域、公共溝渠、かんがい用水路及びその他公共の用に供される水域及び水路。ただし、下水道は除く。

ⁱⁱ高度処理

通常行われる二次処理では十分除去できない物質（窒素、リン等）の除去率向上を目的とする処理。

ⁱⁱⁱBCP

業務継続計画のこと。地震等の災害の影響により下水道機能が低下した場合であっても、業務を継続するとともに被災した機能を早期に復旧させる計画。

^{iv}流域下水道

2以上の市町村からの下水を処理するための下水道。終末処理場と幹線管渠からなる。

II 主要施策の取組実績と評価

1 安心で快適な生活環境づくり

(1) 接続人口の拡大

主な取組実績

① 下水道の普及拡大

「市町村下水道整備支援事業（以下「整備支援事業」という。）」により、市町村等が実施した管渠及び処理場の整備事業に対し補助を行った。

○整備支援事業

- ・対象事業：前年度の財政力指数（3ヵ年平均）が0.75未満かつ前々年度の下水道普及率^vが75%未満の市町村及び事務組合（27団体）が実施する管渠事業（事業費×5/100）又は処理場事業（事業費×5/100又は4.5/100）
- ・補助率：3湖沼流域市町村等は2/3、それ以外の市町村等は1/2
- ・実績：15市町村1組合、23,700千円

② 下水道接続率^{vi}向上の支援

森林湖沼環境税^{vii}を活用した「湖沼水質浄化下水道接続支援事業（以下「接続支援事業」という。）」により、3湖沼流域市町村が実施する住民への接続補助に対し補助を行った。

当該補助については、霞ヶ浦流域において、18歳未満又は65歳以上の者がおり、かつ、課税対象所得の合計が348万円以下の世帯（以下、「拡大要件」という。）に対して、補助額の上限を平成29年度までの2万円から33万円へと拡大した。

○接続支援事業

- ・対象事業：3流域の市町村が下水道に接続する住民に対して補助する事業
- ・補助率：
 - ・市町村補助額の1/2（2万円／戸を限度）
（拡大要件を満たさない場合）
 - ・上記補助額に上限31万円を加えた額
（拡大要件を満たす場合）
- ・交付率：財政力指数が1.0以上の市町村は90%
- ・実績：482件、74,353千円（20市町村）

③ 下水道への住民理解の促進

県内の小中学生等を対象に、絵画・ポスター、書道、新聞等の下水道に関する作品の募集・表彰を行う、茨城県下水道促進週間コンクールを実施した。

- ・応募総数：30,134作品

^v 下水道普及率

行政区域内人口に対する下水道の供用を開始した区域内の人口の割合。

^{vi} 下水道接続率

公共下水道の終末処理場により下水の処理が開始された「処理人口」に対する「接続人口」の割合。

^{vii} 森林湖沼環境税

茨城県が森林・湖沼・河川などの自然環境を、良好な状態で次世代に引き継ぐために平成20年度に導入した目的税のこと。森林の間伐、高度処理型合併浄化槽の設置促進、下水道の接続支援などに使用される。

成果指標の実績値及び評価区分

区分(単位)	H26	R1	R2	R3	R4	R5	R5目標	目標達成率	(算出式)	評価区分
下水道普及率(%)※	60.0	63.0	63.5	64.1	65.0	65.4	65.5	98.2	(ア)	B+
下水道接続率(%)※	89.4	90.5	90.9	91.3	91.1	91.4	91.6	90.9	(ア)	B+
接続支援件数(件)	375	845	1,001	1,080	551	482	470	102.6	(イ)	A
戸別訪問戸数(戸)	18,154	15,394	11,957	8,344	7,921	8,542	20,000	42.7	(イ)	C
キャンペーンか所数(所)	34	57	16	16	15	25	43	58.1	(イ)	B
HPアクセス数(件)	281,132	12,299	11,877	15,159	22,044	25,130	15,000	167.5	(イ)	A

※県内全域における下水道普及率及び接続率

目標達成率の算定に用いた算出式

ア：(R5実績-H26実績)/(R5目標-H26実績)×100

イ：R5実績/R5目標×100

評価等

○下水道普及率〔評価区分：B+〕

前年度比0.4ポイント増の65.4%となり、目標を下回った原因としては、施設の老朽化に伴う改築更新費の増大により、市町村の下水道の整備スピードが鈍化したことが挙げられる。

○下水道接続率〔評価区分：B+〕

前年度比0.3ポイント増の91.4%となった。目標を下回った原因としては、近年の物価高騰の影響により、接続工事費が上昇していることが挙げられる。

○接続支援件数〔評価区分：A〕

前年度比69件減の482件となったものの、目標を上回った。

○戸別訪問件数〔評価区分：C〕

前年度比621戸増の8,542戸となった。目標を大きく下回った要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が残り、活動が抑制されたことが挙げられる。

○キャンペーンか所数〔評価区分：B〕

前年度比10か所増の25か所となった。目標を下回った要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が残り、活動が抑制されたことが挙げられる。

○HPアクセス数〔評価区分：A〕

前年度比3,086件増の25,130件となり、目標を達成した。

【参考】接続人口・処理人口及び行政人口の推移（県内全域）

(単位:人)

区分	H26	R1	R2	R3	R4(A)	R5(B)	(B)-(A)
接続人口	1,595,445	1,661,163	1,675,251	1,687,617	1,699,336	1,707,222	7,886
処理人口	1,785,501	1,836,075	1,843,114	1,849,333	1,865,626	1,868,491	2,865
行政人口	2,973,679	2,913,226	2,900,321	2,883,166	2,871,068	2,855,138	△ 15,930

(2) 湖沼等の水環境改善

主な取組実績

- ① 公共下水道の整備促進と接続人口の拡大（3湖沼流域での実施分）
公共下水道の整備補助、接続補助、啓発活動等を実施した。

○整備支援事業

8市町村 11,900千円

○接続支援事業

482件、74,353千円（再掲）

○街頭キャンペーン

15箇所（10市町村）（市町村が主催。一部県職員が参加。）

○未接続家庭への戸別訪問

3,419戸（市町村が主催。一部県職員が同行。）

- ② 高度処理の実施

高度処理の結果、霞ヶ浦への放流水質は全項目で放流基準をクリアした。

また、流入水からの汚濁物質等の除去率は、COD^{viii}及びT-P^{ix}は90%超、T-N^xは80%程度となった。

○霞ヶ浦への放流水質の状況（令和5年度末）

区分（単位）		COD	T-N	T-P
霞ヶ浦 湖北	流入水 A (mg/l)	120	35.3	3.55
	放流水 B (mg/l)	[20] 7.0	[20] ※6.3	[1] ※0.18
	除去率 (A-B)/A×100 (%)	94	82	95
霞ヶ浦 水郷	流入水 C (mg/l)	98	38.6	3.76
	放流水 D (mg/l)	[20] 7.1	[20] ※8.4	[1] ※0.19
	除去率 (C-D)/C×100 (%)	93	78	95

注) [] は水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例及び茨城県霞ヶ浦水質保全条例に基づく放流基準。

※T-N、T-Pの排水基準は日間平均値

^{viii} COD（化学的酸素要求量）

酸化剤によって有機物質及び無機物質を酸化・分解するときに消費される酸素量のこと。湖沼や海域での有機物質による汚濁や、排水中の有機物や無機物による汚濁を測る代表的な指標の一つ。

^{ix} T-P（全りん、総りん）

水中に存在するりん酸イオン、ポリりん酸類、動物質あるいは植物質としての有機化合物など各種の形態のりん化合物の全体のこと。全りんは無機性りんと有機性りんに分類される。りんは窒素と並んで動植物の生育に必須の元素であるため、肥料や排水などに含まれるりんが海域や湖沼に流入すると、富栄養化の原因になる。

^x T-N（全窒素、総窒素）

水中に存在する様々な形態の窒素化合物の全体のこと。全窒素は無機性窒素と有機性窒素に分類される。さらに無機性窒素は、アンモニア性窒素（NH₄-N）、亜硝酸性窒素（NO₂-N）、硝酸性窒素（NO₃-N）に、有機性窒素は、蛋白質に由来するものとそうでないものとにそれぞれ分類される。

成果指標の実績値及び評価区分

(単位:人、件、%)

区 分	H26	R1	R2	R3	R4	R5	R5目標	目 標 達成率	(算出式)	評価 区分	(参考)		
											普及率	接続率	
下 水 道 処 理 人 口	霞ヶ浦流域	597,068	603,828	605,048	606,687	611,326	609,035	614,755	67.7	(ア)	B	65.9	91.6
	澗沼流域	70,695	71,787	72,449	72,343	72,524	73,234	73,939	78.3	(ア)	B	47.3	85.0
	牛久沼流域	97,540	117,380	120,631	123,359	128,462	130,312	127,651	108.8	(ア)	A	86.7	96.4
接続支援件数(再掲)	375	942	1,001	1,080	551	482	470	102.6	(イ)	A			

目標達成率の算定に用いた算出式
 ア：(R5実績-H26実績)/(R5目標-H26実績)×100
 イ：R5実績/R5目標×100

評価等

○霞ヶ浦流域下水道処理人口〔評価区分：B〕

前年度比**2,291人減の609,035人**となった。

同流域の行政人口が前年度から6,862人減少し、想定よりも人口自体の減少が大きく処理人口の期待通りの伸びが得られなかったことが挙げられる。

○澗沼流域下水道処理人口〔評価区分：B〕

前年度比**710人増の73,234人**となった。

同流域の行政人口が前年度から775人減少し、想定よりも人口自体の減少が大きく処理人口の期待通りの伸びが得られなかったことが挙げられる。

○牛久沼流域下水道処理人口〔評価区分：A〕

前年度比**1,850人増の130,312人**となり、目標を達成した。

○接続支援件数〔評価区分：A〕(再掲)

前年度比**69件減の482件**となったものの、目標を上回った。

【参考】3湖沼流域における接続人口の推移

区分	H26	R1	R2	R3	R4(A)	R5(B)	(B)-(A)
霞ヶ浦流域	533,089	544,364	549,757	556,012	558,553	557,678	△ 875
澗沼流域	54,415	59,886	60,939	61,244	61,473	62,256	783
牛久沼流域	92,912	112,542	115,729	118,497	123,230	125,588	2,358
計	680,416	716,792	726,425	735,753	743,256	745,522	2,266

(3) 地球温暖化への対応

主な取組実績

- ① 再生可能エネルギーの利用推進及び温室効果ガス排出削減への貢献
地球温暖化の防止及び温室効果ガスの削減に貢献するため、太陽光発電及び風力発電による再生可能エネルギーの利用推進等を図った。

○再生可能エネルギーの利用推進

		太陽光発電	風力発電
概要	設置場所	利根浄化センター（霞ヶ浦常南）	深芝処理場（鹿島臨海）
	稼働年月	平成26年3月	平成24年2月
	最大出力	2,000kw	2,000kw
	仕様	パネル約8,000枚	1基、風車高120m
発電量		218万kwh（一般家庭600戸相当）	367万kwh（一般家庭1,020戸相当）
CO ₂ 削減効果		1,057トン/年	1,607トン/年

○省エネルギー施設の導入

- ・照明設備のLED化（那珂久慈・広域汚泥）
- ・焼却設備の改築（鹿島下水）

成果指標の実績値及び評価区分

(単位:%)

区分	H26	R1	R2	R3	R4	R5	R5目標	目標達成率	(算出式)	評価区分
エネルギー消費原単位の過去5年度間平均削減率	△ 3.1	0.2	△ 0.5	△ 1.8	△ 1.1	△ 0.4	△ 1.0	40.0	(イ)	C
(参考) 前年度比削減率	—	△ 6.2	△ 1.9	△ 2.2	6.9	△ 3.4	—	—	—	—

目標達成率の算定に用いた算出式

イ: R5実績/R5目標×100

評価等

○エネルギー消費原単位の過去5年度間平均削減率ⁱ [評価区分: C]

前年度に比べ0.7ポイント増加し、△0.4%の削減となった。改築工事のため古い焼却炉を稼働させていることや流入水中のBOD（生物化学的酸素要求量）やSS（浮遊物質）が増加していることからエネルギーを通常より消費し、目標を下回った。

次年度以降、焼却炉の改築工事が終了すれば、エネルギーの消費増は改善するものと考えている。また、BODやSSについては、基準値以上に流れることがないように市町村を指導していく。

^{xi} エネルギー消費原単位の過去5年度間平均削減率

霞ヶ浦浄化センター、利根浄化センター、那珂久慈浄化センター及び鹿島下水処理場は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律により年平均1%の削減が求められている。

2 安全で計画的な施設の構築と運営

(1) 施設の老朽化対策の推進

主な取組実績

- ① スtockマネジメント計画^{xii}の策定（変更）
流域下水道のStockマネジメント計画の変更（見直し）を行い、計画内容の充実や事業費の更なる縮減等を図った。
- ② 施設の更新・長寿命化対策工事の推進
Stockマネジメント計画に基づき、施設の良好な状態の維持やライフサイクルコストの縮減を図るため、老朽化対策工事を実施した（具体的な工事内容は p.14「事業別投資計画の実施状況」を参照）。
- ③ 管渠調査の推進
地下に埋設され、普段は目に見えない管渠の異常箇所を早期に発見するため、Stockマネジメントに基づく詳細調査を実施した。

成果指標の実績値及び評価区分

(単位:施設、%)

区 分	H26	R1	R2	R3	R4	R5	R5目標	目 標 達成率	(算出式)	評価区分
改築済施設数(累計)	245	584	771	1,007	1,282	1,509	1,255	125.1	(ア)	A
管渠調査率(※)	54.6	96.1	29.0	40.3	49.4	64.3	56.3	215.9	(エ)	A

目標達成率の算定に用いた算出式

ア：(R5実績-H26実績)/(R5目標-H26実績)×100

エ：(R5実績-R4実績)/(R5目標-R4実績)×100

※令和2年度の経営戦略見直しにより令和2年度以降の目標設定の考え方を変更

〔従 前:管渠総延長に対し、10年に1回カメラによる詳細調査を実施する割合〕

〔変更後:管渠総延長(圧送管を除く)に対し、Stockマネジメント計画に基づく詳細調査を実施する割合〕

評価等

- 改築済施設数(累計)〔評価区分：A〕
Stockマネジメント計画等に基づき工事を実施した結果、**前年度比227施設増の1,509施設**となり目標を達成した。
- 管渠調査率〔評価区分：A〕
Stockマネジメント計画等に基づく詳細調査を実施した結果、**前年比14.9ポイント増の64.3%**となり目標を達成した。

^{xii}Stockマネジメント計画

目標とする明確なサービス水準を定め、下水道施設全体を対象に、その状態を点検、調査等により客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理するための計画。

(2) 防災減災・危機管理対策の推進

主な取組実績

- ① 施設の耐震化の推進
水処理運転機能を確保すべき施設の耐震対策を実施した。
 - ② 業務継続計画（BCP）の策定及び更新
下水道BCPについて、非常用自家発電設備の運転に係る項目の更新を行った。
 - ③ 危機管理体制の充実
自家発電設備の整備、防災訓練の実施等を行った。
- 自家発電設備の整備（対象施設：処理場・ポンプ場・マンホールポンプ^{xiii}場50施設）
国の防災・減災等の緊急対策予算を活用し、自家発電設備の整備を実施した。
- 防災訓練等の実施等
- ・土木部防災訓練（災害協定締結団体の対応確認等）（5、9月）
 - ・関東ブロック災害時支援に関する連絡会議（9月）及び情報伝達訓練（9月）
 - ・各事務所による、ポンプ場等の事故時における机上訓練（随時、計5回）
- 災害時協力員の登録状況等（令和5年度末）
- ・登録者数：19名（前年度に対し7名減）
- 指定廃棄物（含放射性物質）の保管状況（令和5年度末）
二重のフレコンバッグに入れ、倉庫内に保管中（那珂久慈浄化センター：829t、霞ヶ浦浄化センター：97t）。

成果指標の実績値及び評価区分

(単位：%、施設)

区分	H26	R1	R2	R3	R4	R5	R5目標	目標達成率	(算出式)	評価区分
施設の耐震化率 (施設数)	29.6 (48)	39.5 (64)	40.7 (66)	41.3 (72)	41.3 (72)	41.3 (72)	47.7 (81)	64.6	(ア)	B
自家発電設置率 (施設数)	72.0 (36)	78.0 (39)	82.0 (41)	86.0 (43)	88.0 (44)	88.0 (44)	88.0 (44)	100.0	(ア)	A

目標達成率の算定に用いた算出式

ア：(R5実績-H26実績)/(R5目標-H26実績)×100

^{xiii} マンホールポンプ

地形的に自然勾配で流下させることが困難な狭小区域の下水を排水するために、マンホール内に設置した小型の水中ポンプのこと。

評価等

○施設の耐震化率〔評価区分：B〕

施設の工事が完了しなかったため、前年度と同数の41.3%となった。

目標を下回った理由としては、一部の対象施設について、機械・電気設備の改築更新に併せた施工によりコスト縮減が図れることから、施工時期の見直しを行ったことが挙げられる。

○自家発電設置率〔評価区分：A〕

前年度と変わらず88.0%となり目標を達成した。

(3) 施設の管理運営の充実

主な取組実績

① 新たな事業計画の策定

下水道法の改正に伴う維持修繕基準に基づく管渠の点検方法・頻度、施設の設置方針及び機能維持の方針について、平成29年度までに全流域及び鹿島臨海において策定済み。

② 維持管理の充実

予防保全の観点から日常・月例・法定・随時点検、消耗品の交換及び必要な修繕を実施した。

○修繕の主な具体例

水処理機械設備（霞ヶ浦湖北、那珂久慈）、汚泥焼却炉設備（霞ヶ浦湖北）、汚泥処理機械設備（那珂久慈）

③ 指定管理者制度の導入

平成29年度までに、全8施設に導入済みである。

成果指標の実績値及び評価区分

(単位: %、施設)

区 分	H26	R1	R2	R3	R4	R5	R5目標	目 標 達成率	(算出式)	評価区分
管渠調査率(再掲)	54.6	96.1	29.0	40.3	49.4	64.3	56.3	215.9	(エ)	A
指定管理者制度導入施設数	0	8	8	8	8	8	8	100.0	(ア)	A

目標達成率の算定に用いた算出式

ア：(R5実績-H26実績)/(R5目標-H26実績)×100

エ：(R5実績-R4実績)/(R5目標-R4実績)×100

評価等

○管渠調査率〔評価区分：A〕（再掲）

目標値56.3%に対し、64.3%となり目標を上回った。

○指定管理者制度〔評価区分：A〕

平成29年度までに、全8施設に導入している。

3 安定した経営基盤の確立

(1) 安定した財政運営

主な取組実績

① 収入の確保

接続人口等の拡大、資産の有効活用等により適正な収入の確保に努めた。

○接続人口等の拡大

<流域>

区分(単位)	H26	R1	R2	R3	R4	R5
接続人口(人)	875,019	912,507	922,517	931,203	941,288	947,718
接続率(%)	89.7	90.5	90.8	91.1	91.0	91.3
営業収益(百万円)	7,487	7,106	7,478	8,169	8,182	8,223

<鹿島臨海>

区分(単位)	H26	R1	R2	R3	R4	R5
接続企業等数(者)	130	144	144	144	144	144
営業収益(百万円)	2,451	2,786	2,544	2,692	2,615	2,686

○資産の有効活用（太陽光・風力発電の概要：p. 6、一部再掲）

区分(単位)	太陽光発電	風力発電
電気の取扱い	全量売電	1500kw超分を売電
発電量 (万kwh)	218	(※) 367
場内使用額 A (税込・千円)	—	51,422
売電収入額 B (")	86,378	8,570
維持管理費 C (")	16,186	13,530
電気使用料削減効果 A+B-C (")	70,192	46,462
[処理場全体の電気料に占める割合] (%)	[14.4]	[28.1]

※ 処理場内使用324万kwh、売電43万kwh

② 企業債残高の縮減

企業債償還のための資金を確保し、計画どおり償還を行うことにより、企業債残高の縮減を図った。

③ 費用の節減

効率的な設備の運転、運転コストの小さな機器の導入などにより、動力費など費用の節減に努めた。

○省エネルギー施設の導入（再掲）

- ・照明設備のLED化（那珂久慈・広域汚泥）
- ・焼却設備の改築（鹿島下水）

成果指標の実績値及び評価区分

<流域>

区分(単位)	H26	R1	R2	R3	R4	R5	R5目標	目標達成率	(算出式)	評価区分
有収水量(千 m^3)	122,620	127,292	128,170	128,917	125,640	128,643	124,758	103.1	(イ)	A
総収益対総費用比率(%)	101.1	100.8	107.9	105.5	103.1	104.4	103.5	100.9	(イ)	A
水量当たり費用※(円/ m^3)	127.71	124.32	115.39	117.84	122.85	120.95	118.58	98.0	(ウ)	B+
施設利用率(%)	73.4	73.3	73.6	74.0	72.1	73.6	74.4	98.9	(イ)	B+
企業債残高(億円)	358	286	277	267	258	246	252	105.7	(ア)	A

※費用:営業費用

目標達成率の算定に用いた算出式

ア: $(R5実績-H26実績)/(R5目標-H26実績) \times 100$

イ: $R5実績/R5目標 \times 100$

ウ: $(R5目標-R5実績)/R5目標 \times 100 + 100$

評価等

○有収水量^{xiv}〔評価区分: A〕

予測水量と比較し、霞ヶ浦湖北など4流域で処理水量が増加し、目標を上回る**128,643千 m^3 (3,885千 m^3 増)**となった。

○総収益対総費用比率〔評価区分: A〕 (p.15「財政収支の状況」参考)

財政収支計画と比較し、総費用が営業費用(維持管理費)の増により、337百万円(2.1%)増加したが、総収益が営業収益(維持管理負担金)及び営業外収益(他会計補助金)の増により**484百万円(3.0%)増加**し、目標を上回る**104.4%(0.9ポイント増)**となった。

○水量当たり費用(営業費用)〔評価区分: B+〕(同上)

有収水量が目標より3.1%(3,885千 m^3)増加した一方で、財政収支計画と比較し、営業費用が維持管理費の増により**247百万円(1.6%)増加**したため、目標を下回る**120.95円/ m^3 (2.37円/ m^3 増)**となった。

○施設利用率^{xv}〔評価区分: B+〕 (p.16「経営分析」参考)

予測水量と比較し、処理水量は上回ったが、施設利用率としては、目標を下回る**73.6%(0.8ポイント減)**となった。

○企業債残高〔評価区分: A〕

財政収支計画と比較し、建設改良費の減に伴い借入額が減少したことにより、目標を上回る**246億円(6億円減)**となった。

^{xiv}有収水量

料金徴収の対象となる汚水量。

^{xv}施設利用率

1日平均処理量/1日最大処理能力 $\times 100$

成果指標の実績値及び評価区分

<鹿島臨海>

区分(単位)	H26	R1	R2	R3	R4	R5	R5目標	目標達成率	(算出式)	評価区分
有収水量(千 m^3)	40,072	44,727	42,150	44,277	43,311	44,116	46,357	95.2	(イ)	B+
総収益対総費用比率(%)	105.7	117.1	106.9	110.4	107.3	114.4	111.0	103.1	(イ)	A
水量当たり費用※(円/ m^3)	74.29	61.89	68.22	63.99	65.88	61.95	63.40	102.3	(ウ)	A
施設利用率(%)	66.5	74.1	70.0	73.5	71.9	73.1	76.8	95.2	(イ)	B+
企業債残高(億円)	53	35	31	28	34	39	43	140.0	(ア)	A

※費用:営業費用

目標達成率の算定に用いた算出式

ア: $(R5\text{実績}-H26\text{実績})/(R5\text{目標}-H26\text{実績})\times 100$

イ: $R5\text{実績}/R5\text{目標}\times 100$

ウ: $(R5\text{目標}-R5\text{実績})/R5\text{目標}\times 100+100$

評価等

○有収水量〔評価区分：B+〕

予測水量と比較し、処理水量が減少し、目標を下回る **44,116 千 m^3 (2,241 千 m^3 減)** となった。減少した要因としては、コンビナートの定期修繕の影響によるものと考えられる。

○総収益対総費用比率〔評価区分：A〕（(p.17「財政収支の状況」参考）

財政収支計画と比較し、総収益は営業収益（下水道料金）の減により **137 百万円 (4.1%) 減少**したが、総費用が営業費用（維持管理費）の減により **209 百万円 (7.0%) 減少**したことにより、目標を上回る **114.4% (3.4ポイント増)** となった。

○水量当たり費用（営業費用）〔評価区分：A〕（同上）

有収水量が目標より **2,241 千 m^3 (4.8%) 減少**したが、財政収支計画と比較し、営業費用が維持管理費の減により **206 百万円 (7.0%) 減少**したことにより、目標を上回る **61.95円/ m^3 (1.45円/ m^3 減)** となった。

○施設利用率〔評価区分：B+〕（p.18「経営分析」参考）

処理水量が減少したことにより、目標を下回る **73.1% (3.7ポイント減)** となった。

○企業債残高〔評価区分：A〕

令和5年度の企業債借入額が、財政収支計画より少なかったことにより、目標を上回る **39億円 (4億円減)** となった。

(2) 経営の効率化

主な取組実績

- ① 指定管理者制度の導入（再掲）
平成29年度までに、全8施設に導入済みである。
- ② 人材育成
日本下水道協会、日本下水道事業団等が主催する各種講習・研修会に参加するなど専門技術の習得、指定管理者に対する管理監督能力の向上等に努めた。

成果指標の実績値及び評価区分

(単位:人、施設、%)

区 分	H26	R1	R2	R3	R4	R5	R5目標	目 標 達成率	(算出式)	評価区分
研修参加延人数	55	62	12	35	48	57	65	87.7	(イ)	B+
指定管理者制度導入施設数(再掲)	0	8	8	8	8	8	8	100.0	(ア)	A

目標達成率の算定に用いた算出式

ア：(R5実績-H26実績)/(R5目標-H26実績)×100

イ：R5実績/R5目標×100

評価等

- 研修参加延人数〔評価区分：B+〕
台風被害等への対応があったことにより、目標を下回る57人（8人減）となった。
- 指定管理者制度〔評価区分：A〕（再掲）
平成29年度までに、全8施設に導入している。

(3) 下水道資源の活用

主な取組実績

- ①下水汚泥等の下水道資源の有効活用
福島第一原子力発電所事故（H23.3）以前、汚泥は建設資材を中心に99.9%資源化していたが当該事故以降、放射性物質が検出されたことにより従前の水準に戻っていない状況にある。
しかしながら、放射能の低下・安定傾向を受け、中間処理業者が受け入れを再開したため、建築資材等としての資源化が進んだ。

成果指標の実績値及び評価区分

(単位:%)

区 分	H26	R1	R2	R3	R4	R5	R5目標	目 標 達成率	(算出式)	評価区分
汚泥の資源化率	27.8	65.8	73.1	82.1	86.2	83.3	56.5	147.4	(イ)	A

目標達成率の算定に用いた算出式

イ：R5実績値/R5目標値×100

評価等

- 汚泥の資源化率〔評価区分：A〕
目標設定時の想定以上に資源化が進み、目標を達成した。

III 事業別投資計画の実施状況

経営戦略における投資計画及び施設の老朽化の進捗状況等に応じ、以下のとおり改築工事、耐震化対策等を行った。

○事業別投資計画及び実績(令和5年度)

事業名	経営戦略における主な投資計画	主な投資実績
霞ヶ浦 湖北	①水処理施設機械・電気設備改築 ②管渠更生 994	①水処理施設機械・電気改築 ②石岡ポンプ場沈砂池機械・電気改築 ③石岡ポンプ場耐震補強工事 ④管渠更生 1,472
霞ヶ浦 常南	①二次ポンプ機械・電気設備改築 ②谷田部第2中継ポンプ場改築 ③管渠更生 676	①豊里中継ポンプ場改築 ②管渠更生 243
那珂久慈	①NO.1自家発電設備改築 ②日立ポンプ場機械・電気設備改築 ③管渠更生 605	①ケーキ搬送設備改築 ②管渠更生 789
霞ヶ浦 水郷	①B系水処理機械・電気設備改築 315	①沈砂池設備改築 ②管渠更生 95
利根左岸 さしま	①管渠更生 135	①管渠更生 126
鬼怒小貝	①水処理施設電気設備改築 ②水処理施設増設 ③処理場施設耐震化 ④中継ポンプ場自家発電設備設置 ⑤管渠更生 1,159	①次亜貯留槽改築工事 ②水処理施設増設 ③下妻ポンプ場改築 ④管渠更生 428
小貝川 東部	①処理場電気設備改築 ②中継ポンプ場自家発電設備設置 ③管渠更生 285	①監視制御設備改築 ②管渠更生 73
広域汚泥	①広域汚泥処理中央監視制御設備改築 (第Ⅱ期) ②広域1号焼却炉改築 ③処理場電気設備改築 822	①広域汚泥処理中央監視制御設備改築 (第Ⅱ期) ②広域1号焼却炉改築 833
流域計	4,991	4,059
鹿島臨海	①No.2焼却炉機械・電気改築 ②NO.3, NO.4汚泥脱水機機械・電気改築 ③深芝中央幹線改築 ④西部幹線改築 ⑤溝口・知手・奥野谷ポンプ場再構 1,990	①No.2焼却炉機械・電気改築 ②NO.3, NO.4汚泥脱水機機械・電気改築 ③深芝中央幹線改築 ④東部幹線改築 2,535

IV 財政収支の状況及び経営分析

1 流域下水道事業

(1) 財政収支の状況 (決算額ベース)

(金額単位:百万円)

	R1	R2	R3	R4 A	R5 B	前年度との比較		収支 計画 D	収支計画との比較			
						差引き C(=B-A)	割合(%) C/A ×100		差引き E(=B-D)	割合(%) E/D ×100		
収益的 収支 (税抜)	営業収益	7,106	7,478	8,169	8,182	8,223	41	0.5	8,113	110	1.4	
	営業外収益等	9,523	8,951	8,312	8,324	8,501	177	2.1	8,127	374	4.6	
	計	16,629	16,429	16,481	16,506	16,724	218	1.3	16,240	484	3.0	
	費用	営業 維持管理費	7,531	6,467	7,026	7,596	7,694	98	1.3	7,251	443	6.1
		減価償却費等	8,294	8,323	8,166	7,839	7,865	26	0.3	8,061	△ 196	△ 2.4
		計	15,825	14,790	15,192	15,435	15,559	124	0.8	15,312	247	1.6
	営業外費用等	664	439	423	580	467	△ 113	△ 19.5	377	90	23.9	
	計	16,489	15,229	15,615	16,015	16,026	11	0.1	15,689	337	2.1	
	損益額	140	1,200	866	491	698	207	42.2	551	147	26.7	

資本的 収支 (税込)	国庫補助金等	1,899	2,409	2,678	2,776	1,655	△ 1,121	△ 40.4	2,902	△ 1,247	△ 43.0	
	建設負担金	697	969	860	926	587	△ 339	△ 36.6	960	△ 373	△ 38.9	
	企業債	1,271	1,462	1,412	1,320	914	△ 406	△ 30.8	1,418	△ 504	△ 35.5	
	計	3,867	4,840	4,950	5,022	3,156	△ 1,866	△ 37.2	5,280	△ 2,124	△ 40.2	
	支出	建設改良費	3,385	4,392	4,545	4,764	2,864	△ 1,900	△ 39.9	4,991	△ 2,127	△ 42.6
		企業債償還金等	2,715	2,722	2,414	2,245	2,191	△ 54	△ 2.4	2,300	△ 109	△ 4.7
		計	6,100	7,114	6,959	7,009	5,055	△ 1,954	△ 27.9	7,291	△ 2,236	△ 30.7
	収支不足額	△ 2,233	△ 2,274	△ 2,009	△ 1,987	△ 1,899	88	△ 4.4	△ 2,011	112	△ 5.6	
	補填額	2,233	2,274	2,009	1,987	1,899	△ 88	△ 4.4	2,011	△ 112	△ 5.6	

<収益的収支>

○収益 (167億2千4百万円)

前年度との比較	収支計画との比較
営業収益及び営業外収益が維持管理負担金、他会計補助金の増などにより増加したため、合計で218百万円 (1.3%) の増となった。	営業収益及び営業外収益が維持管理負担金、他会計補助金の増などで計画より増加したため、合計で484百万円 (3.0%) 上回った。

○費用 (160億2千6百万円)

前年度との比較	収支計画との比較
維持管理費が修繕費の増などにより増加したため、合計で11百万円 (0.1%) の増となった。	維持管理費が電力料金の増などで計画より増加したため、337百万円 (2.1%) 上回った。

○損益額 (6億9千8百万円)

前年度との比較	収支計画との比較
207百万円 (42.2%) の増となった。	147百万円 (26.7%) 上回った。

<資本的収支>

○収入 (31億5千6百万円)

前年度との比較	収支計画との比較
国庫補助金等が建設改良費の減に伴い減少し、合計で1,866百万円 (37.2%) の減となった。	国庫補助金等が建設改良費の減に伴い減少し、合計で2,124百万円 (40.2%) 下回った。

○支出 (50億5千5百万円)

前年度との比較	収支計画との比較
建設改良費が減少したため、合計で1,954百万円 (27.9%) の減となった。	建設改良費が改築工事の減などにより減少し、合計で2,236百万円 (30.7%) 下回った。

○不足財源 (18億9千9百万円)

前年度との比較	収支計画との比較
88百万円 (4.4%) の減となった。	112百万円 (5.6%) 下回った。

(2) 経営分析

(金額単位:百万円)

	R1	R2	R3	R4 A	R5 B	前年度との比較	
						差引き C(=B-A)	割合(%) C/A×100
総収益対総費用比率(%)	100.8	107.9	105.5	103.1	104.4	1.3	1.3
総 収 益	16,629	16,429	16,481	16,506	16,724	218	1.3
総 費 用	16,489	15,229	15,615	16,015	16,026	11	0.1
営業収益対営業費用比率(%)	44.9	50.6	53.8	53.0	52.9	△ 0.1	△ 0.2
営 業 収 益	7,106	7,478	8,169	8,182	8,223	41	0.5
営 業 費 用	15,825	14,790	15,192	15,435	15,559	124	0.8
汚水1m ³ 当たり営業収益(円/m ³)	55.82	58.34	63.37	65.12	63.92	△ 1.20	△ 1.8
汚水1m ³ 当たり営業費用(円/m ³)	124.32	115.39	117.84	122.85	120.95	△ 1.90	△ 1.5
営 業 収 益	7,106	7,478	8,169	8,182	8,223	41	0.5
営 業 費 用	15,825	14,790	15,192	15,435	15,559	124	0.8
汚水処理量(千m ³)	127,292	128,170	128,917	125,640	128,643	3,003	2.4
一般会計繰入金対総収益比率(%)	10.4	10.5	10.3	9.5	12.2	2.7	28.4
一般会計繰入金	1,734	1,730	1,693	1,566	2,044	478	30.5
総 収 益	16,629	16,429	16,481	16,506	16,724	218	1.3
施設利用率(%)	73.3	73.6	74.0	72.1	73.6	1.5	2.1
1日平均処理量(m ³)	347,793	351,152	353,197	344,219	351,484	7,265	2.1
1日最大処理能力(m ³)	474,295	477,365	477,365	477,365	477,365	0	0.0

【総論】

営業収益対営業費用比率が前年度より低下したが、総収益対総費用比率は前年度より増加しており、継続的に純利益を計上できていることから経営状況は安定している。ただし、物価高騰により営業費用の増加が見込まれることから、今後も健全経営の維持のため、引き続き下水道接続率の向上や計画的な修繕費の執行に努める必要がある。

○総収益対総費用比率

総収益が維持管理負担金、他会計補助金の増により、前年度比1.3%(218百万円)増加したことから、前年度比1.3ポイント増の104.4%となった。

○営業収益対営業費用比率

営業費用が維持管理費の増により前年度比0.8%(124百万円)増加したことから、前年度比0.1ポイント減の52.9%となった。

○汚水1m³当たり営業収益

汚水処理量が前年度比2.4%(3,003千m³)増加したものの、営業収益が前年度比0.5%(41百万円)増加にとどまったことにより、前年度比1.8%(1.2円)減の63.92円となった。

○汚水1m³当たり営業費用

汚水処理量が前年度比2.4%(3,003千m³)増加し、営業費用が維持管理費の増により前年度比0.8%(124百万円)増加したことにより、前年度比1.5%(1.9円)減の120.95円となった。

○一般会計繰入金対総収益比率

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の受入れ等により、前年度比2.7ポイント増の12.2%となった。

○施設利用率

前年度比1.5ポイント増の73.6%となった。

2 鹿島臨海都市計画下水道事業

(1) 財政収支の状況 (決算額ベース)

(金額単位:百万円)

		R1	R2	R3	R4 A	R5 B	前年度との比較		収支 計画 D	収支計画との比較		
							差引き C(=B-A)	割合(%) C/A ×100		差引き E(=B-D)	割合(%) E/D ×100	
収益的 収支 (税抜)	収益											
	営業収益	2,786	2,544	2,692	2,615	2,686	71	2.7	2,867	△ 181	△ 6.3	
	営業外収益等	533	597	492	497	500	3	0.6	456	44	9.6	
	計	3,319	3,141	3,184	3,112	3,186	74	2.4	3,323	△ 137	△ 4.1	
	費用	営業費用	1,602	1,626	1,760	1,776	1,654	△ 122	△ 6.9	1,905	△ 251	△ 13.2
		維持管理費 減価償却費等	1,166	1,249	1,073	1,078	1,079	1	0.1	1,034	45	4.4
		計	2,768	2,875	2,833	2,854	2,733	△ 121	△ 4.2	2,939	△ 206	△ 7.0
	営業外費用等	67	64	51	46	52	6	13.0	55	△ 3	△ 5.5	
計	2,835	2,939	2,884	2,900	2,785	△ 115	△ 4.0	2,994	△ 209	△ 7.0		
	損益額	484	202	300	212	401	189	89.2	329	72	21.9	
資本的 収支 (税込)	収入											
	国庫補助金等	399	514	373	483	499	16	3.3	498	1	0.2	
	建設負担金	35	4	7	20	47	27	135.0	1	46	4,600.0	
	企業債	0	0	88	901	922	21	2.3	995	△ 73	△ 7.3	
	計	434	518	468	1,404	1,468	64	4.6	1,494	△ 26	△ 1.7	
	支出	建設改良費	1,174	1,535	1,125	2,080	2,345	265	12.7	2,108	237	11.2
		企業債償還金等	382	383	400	427	374	△ 53	△ 12.4	368	6	1.6
計	1,556	1,918	1,525	2,507	2,719	212	8.5	2,476	243	9.8		
	収支不足額	△ 1,122	△ 1,400	△ 1,057	△ 1,103	△ 1,251	△ 148	13.4	△ 982	△ 269	27.4	
	補填額	1,122	1,400	1,057	1,103	1,251	148	13.4	982	269	27.4	

<収益的収支>

○収益 (31億8千6百万円)

前年度との比較	収支計画との比較
営業収益が下水道料金の増(有収水量の増)などで、合計で74百万円(2.4%)の増となった。	有収水量が予測水量に達しなかったことにより、合計で137百万円(4.1%)下回った。

○費用 (27億8千5百万円)

前年度との比較	収支計画との比較
維持管理費が修繕費の減などで減少したことにより、合計で115百万円(4.0%)の減となった。	営業費用が維持管理費の減などで計画より減少したことにより、合計で209百万円(7.0%)下回った。

○損益額 (4億1百万円)

前年度との比較	収支計画との比較
189百万円(89.2%)の増となった。	72百万円(21.9%)上回った。

<資本的収支>

○収入 (14億6千8百万円)

前年度との比較	収支計画との比較
国庫補助金等が建設改良費の増に伴い増加したことにより、合計で64百万円(4.6%)の増となった。	企業債が計画より減少したことにより、合計で26百万円(1.7%)下回った。

○支出 (27億1千9百万円)

前年度との比較	収支計画との比較
改築のための建設改良費が増加したことにより、合計で212百万円(8.5%)の増となった。	建設改良費が計画より増加したことにより、合計で243百万円(9.8%)上回った。

○不足財源 (12億5千1百万円)

前年度との比較	収支計画との比較
148百万円(13.4%)の増となった。	269百万円(27.4%)上回った。

(2) 経営分析

(金額単位:百万円)

	R1	R2	R3	R4 A	R5 B	前年度との比較	
						差引き C(=B-A)	割合(%) C/A×100
総収益対総費用比率(%)	117.1	106.9	110.4	107.3	114.4	7.1	6.6
総 収 益	3,319	3,141	3,184	3,112	3,186	74	2.4
総 費 用	2,835	2,939	2,884	2,900	2,785	△ 115	△ 4.0
営業収益対営業費用比率(%)	100.7	88.5	95.0	91.6	98.3	6.7	7.3
営 業 収 益	2,786	2,544	2,692	2,615	2,686	71	2.7
営 業 費 用	2,768	2,875	2,833	2,854	2,733	△ 121	△ 4.2
汚水1m ³ 当たり営業収益(円/m ³)	62.29	60.36	60.81	60.38	60.88	0.50	0.8
汚水1m ³ 当たり営業費用(円/m ³)	61.89	68.22	63.99	65.88	61.95	△ 3.93	△ 6.0
営 業 収 益	2,786	2,544	2,692	2,615	2,686	71	2.7
営 業 費 用	2,768	2,875	2,833	2,854	2,733	△ 121	△ 4.2
汚水処理量(千m ³)	44,727	42,150	44,277	43,311	44,116	805	1.9
施設利用率(%)	74.1	70.0	73.5	71.9	73.1	1.2	1.7
1日平均処理量(m ³)	122,205	115,479	121,306	118,661	120,536	1,875	1.6
1日最大処理能力(m ³)	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	0	0.0

【総論】

総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率が前年度に比べて増加し、過年度から継続して純利益を計上しており、経営状況は概ね良好に推移している。ただし、物価高騰により営業費用の増加が見込まれることから、今後も効率的に事業を執行し、健全経営の維持に努める必要がある。

○総収益対総費用比率

総収益が営業収益の増により、前年度比**2.4%(74百万円)**増加し、総費用が営業費用の減により**4.0%(115百万円)**減少したことにより、前年度比**7.1ポイント増の114.4%**となった。

○営業収益対営業費用比率

営業収益が下水道料金の増(有収水量の増)により前年度比**2.7%(71百万円)**増加し、営業費用が維持管理費の減により前年度比**4.2%(121百万円)**減少したため、前年度比**6.7ポイント増の98.3%**となった。

○汚水1m³当たり営業収益

汚水処理量が前年度比**1.9%(805千m³)**増加し、下水道料金が増加したことにより、営業収益が前年度比**2.7%(71百万円)**増加し、前年度比**0.8%(0.50円)**増の**60.88円**となった。

○汚水1m³当たり営業費用

汚水処理量が前年度比**1.9%(805千m³)**増加したが、維持管理費の減により、営業費用が前年度比**4.2%(121百万円)**減少し、前年度比**6.0%(3.93円)**減の**61.95円**となった。

○施設利用率

前年度比**1.2ポイント増の73.1%**となった。